

備前市事務事業評価シート

事業の概要						
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか		
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	教育総務課		
	中項目 基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	係長 入江章行	
	小項目 施策	02 小・中学校		電話	0869-64-1802	
事務事業名	03 小学校振興事業		合先	このシート作成に要した時間		
				1.0 時間		

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的 (何のために)	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程を達成していく。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	児童、教職員に充実した教育環境を提供して小学校教育課程を達成する。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	
	教材備品整備事業	教材備品の整備	
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	
	就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	72,692	34,452	27,661
	必要人員費	人	0.45人	3,259	0.42人
	必要人員費	人	3,259	0.42人	3,107
決算額	事業費	千円	75,951	37,559	30,070
	国庫支出金	千円	149	114	310
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他(寄附金)		379	200	1,180
一般財源		75,423	37,245	28,580	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	児童1人当たり教材費	説明	図書費・教材備品費執行額 / 児童数		
	結果指標量	人	1,911	1,796	1,705
	対前年比	%	-	94.0%	94.9%
	活動コスト	円	6,329,942	6,089,558	8,446,065
	単位当たりコスト		3,312	3,391	4,954

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)	-	1,280,000	1,280,000	1,300,000	
	実績値(B)	1,280,213	1,274,559	1,689,213	到達目標値	
達成率(B/A)	#VALUE!	99.57%	131.97%	3,000,000		
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当りに換算した執行額を指標とする。 各年度執行額 ÷ (本市小学校学校数級 / 18学級)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	図書・教材備品の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。					

総合評価		
学習指導要領改訂時に合わせて教材特別整備を実施し、教材ソフトを備えた教育用コンピュータ設備・機器の更新を行う準備も完了した。 今後も教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。 なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな